

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部管掌 皆藤 卓司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部管掌 皆藤 卓司
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区北浜3丁目7番12号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	11,368	57,757
経常利益又は経常損失() (百万円)	322	1,836
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	169	1,024
純資産額(百万円)	11,352	11,289
総資産額(百万円)	41,704	40,506
1株当たり純資産額(円)	825.38	820.73
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益(円)	12.41	73.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	27.1	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	193	1,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	247	1,758
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,874	1,403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,416	3,423
従業員数(人)	918	862

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	918	(157)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	577	(126)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

季節的変動については、「3(1)業績の状況」に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
商品販売事業(百万円)	-
工事業(百万円)	2,752
飲食事業(百万円)	-
その他の事業(百万円)	-
合計(百万円)	2,752

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
商品販売事業(百万円)	9,294
工事業(百万円)	-
飲食事業(百万円)	-
その他の事業(百万円)	-
合計(百万円)	9,294

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
商品販売事業	-	-
工事業	3,561	5,459
飲食事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	3,561	5,459

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
商品販売事業(百万円)	9,396
工事業(百万円)	1,826
飲食事業(百万円)	136
その他の事業(百万円)	9
合計(百万円)	11,368

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとした原材料価格の高騰等による物価上昇懸念から個人消費が停滞する等、景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

建設市場におきましては、公共投資は減少し、民間設備投資にも慎重さが伺える等、受注競争が依然として続く厳しい状況下にありました。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結会計期間の売上高は113億68百万円(前年同期比1.1%減)となりました。利益面では、営業損失が3億45百万円(前年同期は2億14百万円の営業損失)、経常損失が3億22百万円(前年同期は1億90百万円の経常損失)、四半期純損失は1億69百万円(前年同期は1億18百万円の四半期純損失)となりました。利益面を前年同期と比較しますと、販売費及び一般管理費が人員増加に伴って増加(前年同期比1億73百万円増)したこと等により損失が増加しています。なお、当社グループの業態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節の変動があります。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

建設市場において厳しい状況が続き、また、業界として第4四半期に完成する工事割合が大きいこともあり、売上高は93億96百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業損失は2億47百万円(前年同期は1億38百万円の営業損失)となりました。

〔工事業〕

工事部門は受注確保に力を入れた事により堅調に推移し、売上高は18億26百万円(前年同期比20.7%増)となりました。部材・外注費等コスト増から利益面は、営業損失79百万円(前年同期は37百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,993百万円増加し、5,416百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は193百万円(前年同期は632百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の減少による収入3,542百万円、棚卸資産の増加による支出1,284百万円、未収入金の増加による支出1,073百万円、及び、仕入債務の減少による支出972百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は247百万円(前年同期は504百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却による収入を控除した274百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は1,874百万円(前年同期は1,400百万円の収入)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純収入2,053百万円及び配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	ジャスダック証券取引所	-
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 309,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,646,000	13,641	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	1単元（1,000株）未満 の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	13,641	-

（注）「完全議決権株式（その他）」については、「株式数（株）」欄には証券保管振替機構名義の失念株式5,000株を
含めておりますが、「議決権の数（個）」欄には当該株式にかかる議決権5個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
東テク株式会社	東京都中央区日本 橋本町四丁目8番 14号	309,000	-	309,000	2.21
計	-	309,000	-	309,000	2.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	394	410	414
最低（円）	359	385	385

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,786	3,949
受取手形及び売掛金	13,740	17,672
商品	3,245	2,476
製品	0	0
原材料	4	6
未成工事支出金	1,108	553
繰延税金資産	551	413
未収入金	4,512	3,442
その他	146	87
貸倒引当金	13	129
流動資産合計	29,082	28,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,816	2,560
機械装置及び運搬具	103	116
土地	3,518	3,479
建設仮勘定	29	190
その他	204	190
減価償却累計額	1,528	1,504
有形固定資産合計	5,144	5,032
無形固定資産		
のれん	187	81
その他	38	37
無形固定資産合計	226	119
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402	3,814
繰延税金資産	305	539
その他	2,626	2,636
貸倒引当金	83	108
投資その他の資産合計	7,250	6,881
固定資産合計	12,621	12,033
資産合計	41,704	40,506

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,159	13,009
短期借入金	6,712	3,896
1年内償還予定の社債	480	480
未払法人税等	12	363
未成工事受入金	384	175
賞与引当金	284	557
役員賞与引当金	1	18
その他	1,029	702
流動負債合計	21,063	19,201
固定負債		
社債	3,090	3,300
長期借入金	4,874	5,427
退職給付引当金	872	862
役員退職慰労引当金	393	387
繰延税金負債	19	3
その他	37	35
固定負債合計	9,288	10,016
負債合計	30,352	29,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,321	7,630
自己株式	119	119
株主資本合計	10,888	11,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	28
評価・換算差額等合計	400	28
少数株主持分	63	63
純資産合計	11,352	11,289
負債純資産合計	41,704	40,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,368
売上原価	9,451
売上総利益	1,916
販売費及び一般管理費	2,262
営業損失()	345
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	20
仕入割引	83
雑収入	38
営業外収益合計	146
営業外費用	
支払利息	72
手形売却損	9
雑損失	41
営業外費用合計	123
経常損失()	322
特別利益	
貸倒引当金戻入額	99
受取保険金	60
特別利益合計	159
特別損失	
固定資産除却損	14
減損損失	3
役員退職慰労金	23
投資有価証券評価損	81
貸倒損失	6
特別損失合計	127
税金等調整前四半期純損失()	290
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	135
法人税等合計	121
少数株主利益	1
四半期純損失()	169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	290
減価償却費	27
のれん償却額	9
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	72
売上債権の増減額(は増加)	3,542
たな卸資産の増減額(は増加)	1,284
未収入金の増減額(は増加)	1,073
仕入債務の増減額(は減少)	972
割引手形の増減額(は減少)	488
その他	119
小計	614
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	80
法人税等の支払額	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	114
投資有価証券の取得による支出	358
投資有価証券の売却による収入	83
その他	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,013
長期借入金の返済による支出	749
社債の償還による支出	210
配当金の支払額	177
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,416

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより、木谷電機㈱を連結の範囲に含めることといたしました。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産についての貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
1.	1. 保証債務 下記の会社の公共工事金銭保証に対して、次の金額の連帯保証をしております。				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">木谷電機株式会社</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	木谷電機株式会社	11百万円	計	11百万円
木谷電機株式会社	11百万円				
計	11百万円				
2. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	2. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高				
1,504百万円 286百万円	1,016百万円 559百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 当社グループの営業形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。また、人件費等の固定費は他の四半期連結会計期間と比較し、大きな変動がない傾向にあるため、第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 898百万円
賞与引当金繰入額 283百万円
福利厚生費 188百万円
退職給付費用 54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,786百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 369
現金及び現金同等物 5,416百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,988,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 310,066株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,396	1,826	136	9	11,368	-	11,368
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	193	35	-	-	229	(229)	-
計	9,590	1,861	136	9	11,598	(229)	11,368
営業利益 (損失)	247	79	13	4	344	(1)	345

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 825.38 円	1 株当たり純資産額 820.73 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 12.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純損失 (百万円)	169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	169
期中平均株式数 (株)	13,678,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。